

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月26日

【事業年度】 第15期(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

【会社名】 株式会社デザインワン・ジャパン

【英訳名】 DesignOne Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高畠 靖雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03-6421-7438

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田中 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03-6421-7438

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田中 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		2016年8月	2017年8月	2018年8月	2019年8月	2020年8月
売上高	(千円)	-	-	-	2,181,144	1,924,103
経常利益	(千円)	-	-	-	426,646	212,963
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	-	-	-	204,031	152,603
包括利益	(千円)	-	-	-	204,031	151,797
純資産額	(千円)	-	-	-	2,991,350	3,105,795
総資産額	(千円)	-	-	-	3,251,422	3,382,240
1株当たり純資産額	(円)	-	-	-	197.86	207.56
1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	13.50	10.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	13.43	10.06
自己資本比率	(%)	-	-	-	92.0	91.8
自己資本利益率	(%)	-	-	-	6.8	5.0
株価収益率	(倍)	-	-	-	20.37	31.75
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	190,370	78,856
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	237,688	35,647
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	489	37,609
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	-	-	-	2,399,903	2,404,723
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	120 〔 79 〕	132 〔 69 〕

- (注) 1. 第14期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は出向者を除く就業人員数であり、〔 〕書は外書で臨時雇用人員(パートタイム等)の年間平均雇用人員数を記載しております。
4. 第14期の自己資本利益率は、連結初年度のため、期末自己資本に基づき計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2016年 8 月	2017年 8 月	2018年 8 月	2019年 8 月	2020年 8 月
売上高 (千円)	1,491,079	2,111,074	2,444,421	2,181,144	1,879,096
経常利益 (千円)	501,697	644,527	685,587	427,146	213,112
当期純利益 (千円)	313,555	396,519	395,212	237,974	154,469
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	639,850	642,025	647,844	648,092	648,105
発行済株式総数 (株)	7,470,000	15,083,100	15,112,700	15,115,400	15,116,300
純資産額 (千円)	2,008,672	2,394,627	2,786,035	3,024,386	3,142,036
総資産額 (千円)	2,358,753	2,769,702	3,191,335	3,282,520	3,404,515
1株当たり純資産額 (円)	134.40	158.72	184.32	200.11	210.07
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	1.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.99	26.36	26.18	15.75	10.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	20.65	26.15	26.02	15.66	10.18
自己資本比率 (%)	85.1	86.4	87.3	92.1	92.3
自己資本利益率 (%)	16.9	18.0	15.3	8.2	5.0
株価収益率 (倍)	45.00	47.50	34.56	17.46	31.37
配当性向 (%)	4.8	3.8	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	398,088	432,960	452,150	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,108	337,949	188,505	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	601	10,651	10,085	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,108,812	2,193,172	2,446,731	-	-
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	68 〔54〕	85 〔83〕	97 〔88〕	89 〔78〕	75 〔68〕
株主総利回り (%)	95.9	127.2	92.1	28.1	32.8
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(88.3)	(109.9)	(120.4)	(107.5)	(118.0)
最高株価 (千円)	2,697	3,300 1,779	1,520	984	390
最低株価 (千円)	919	1,751 1,235	832	266	144

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は出向者を除く就業人員数であり、〔 〕書は外書で臨時雇用人員(パートタイム等)の年間平均雇用人員数を記載しております。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第11期の1株当たり配当額2円は、東京証券取引所市場第一部に指定されたことに対する記念配当であります。

5. 第12期の1株当たり配当額1円は、当社主力サービスの店舗情報口コミサイト「エキテン」がサービス提供から10周年を迎えたことに対する記念配当であります。
6. 当社は2015年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を、2017年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。また、第11期での1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額で記載しております。
7. 第14期より連結財務諸表を作成しているため、第14期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
8. 最高・最低株価は、2015年4月30日より東京証券取引所（マザーズ）におけるものであり、2016年8月12日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。
9. 印は、株式分割（2017年3月1日、1株 2株）による権利落後の株価であります。

2 【沿革】

2005年 9月	東京都中央区日本橋において、インターネットを利用した各種情報提供サービスを事業目的として株式会社デザインワン・ジャパン（資本金1,000千円）を設立
2006年 4月	本社を東京都品川区南大井に移転
2007年 4月	第三者割当増資を実施、資本金4,000千円に増資
2007年 6月	店舗情報口コミサイト「エキテン」の運営を開始
2007年 9月	本社を東京都大田区蒲田に移転
2009年10月	利益剰余金の資本組入れを実施、資本金10,000千円に増資
2010年 6月	本社を東京都港区芝に移転
2011年 7月	利益剰余金の資本組入れを実施、資本金20,000千円に増資
2013年 2月	プライバシーマーク取得
2014年 4月	本社を東京都品川区西五反田に移転
2015年 4月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2016年 8月	東京証券取引所市場第一部に市場変更
2016年 9月	求人情報提供サイト「エキテン求人」の運営を開始
2016年10月	士業情報提供サイト「エキテンプロ」の運営を開始
2017年10月	本社を東京都新宿区西新宿に移転
2019年 7月	ベトナムのNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.の出資持分を取得し子会社化
2020年 5月	株式会社昼jobの株式を取得し子会社化
2020年 7月	業務改善クラウドサービス「ZEN0」の提供を開始

3 【事業の内容】

当社グループは、「世界を、活性化する。」ことをコーポレートミッションに掲げ、店舗情報及び消費者（以下、ユーザーという）の店舗に関する評価・口コミ（感想）に基づくランキング等を掲載する店舗情報口コミサイト「エキテン」の運営を中心にインターネットメディア事業を主として行っております。

（1）エキテン事業

「エキテン」は、店舗情報に店舗利用者による「口コミ」という情報を付加して発信するCGM サイトであり、当社が展開するインターネットメディア事業として、日本全国の店舗に対しては集客支援サービスを、日本全国のインターネットユーザーに対しては多業種に渡る店舗検索サービスを提供しております。

店舗にとって「エキテン」は、インターネット上に情報発信を行うための場であるとともに、自店舗に対する感想・評価を口コミとして収集し、集客、販売や経営に活用するためのツールでもあります。他方、ユーザーにとって「エキテン」は、多業種に渡る店舗検索サービスを利用することで、自身のニーズを満たす店舗を探し当てたり、利用した店舗の感想・評価を発信したりして、利便性を図るためのメディアであります。

CGM (Consumer Generated Media)：消費者生成メディア。インターネットなどを通して消費者がその内容を生成するメディアのこと。

「エキテン」は、日本全国の店舗を対象に、店舗情報の有料掲載プラン及び無料掲載プランを提供しております。どちらのプランにおいても、店舗自らが「エキテン」への掲載登録を行うことで、「エキテン」に掲載する店舗情報を随時登録、変更することが可能となります。詳細な店舗情報を「エキテン」に登録することで、集客効果が期待されるとともに、訴求力の高い店舗利用者の口コミを収集、発信することが併せて期待されることとなります。

有料掲載プランは、詳細な店舗情報を掲載することが可能となっており、店舗情報を掲載する上で必要な「エキテン」における機能及びサービスを利用することができます。なお、同プランを利用する店舗に対しては、情報掲載量をさらに拡充できるオプションプランも提供しております。

無料掲載プランは、利用料金が無料である一方、「エキテン」において利用することができる機能が限定されており、店舗情報についても、有料掲載プランと比べて掲載できる情報の量が限定的となっております。

なお、「エキテン」における有料掲載店舗数及び無料掲載店舗数の推移は以下のとおりであります。

	2017年8月末	2018年8月末	2019年8月末	2020年8月末
有料掲載店舗数	21,210店	22,981店	20,616店	18,289店
無料掲載店舗数	145,072店	181,524店	222,982店	244,489店

他方、「エキテン」は、ユーザーに対して、店舗検索をはじめ、様々なサービスを提供しております。「エキテン」を利用するユーザーは、「エキテン」上に掲載された健康・美容・リラクゼーション業等150種以上の多業種に渡る店舗情報の閲覧や、店舗検索サービスの利用ができます。店舗検索においては、「駅」や「市区町村」といった地域と業種等をキーワードに、自身が求める店舗を探し当てることができます。

また、ユーザーは店舗を利用した感想や店舗への評価を、口コミ投稿を通して発信することができます。口コミはリアルな情報発信というユーザーの自己表現の場であるとともに、店舗へサービス改善を促す機会を得ることにもつながっております。

その他、ユーザーは、店舗が掲載したクーポンの利用や、店舗のオンライン予約も「エキテン」を通じて行うことができます。ユーザーはこれら「エキテン」の全機能を無料で使用することが可能となっております。

（2）その他の事業

「エキテン」が対象とする中小事業者を主な対象として、これまでの集客ツール以外にも幅広いニーズを満たすため、新たなサービスの立上げ・育成を進めております。

システム開発事業

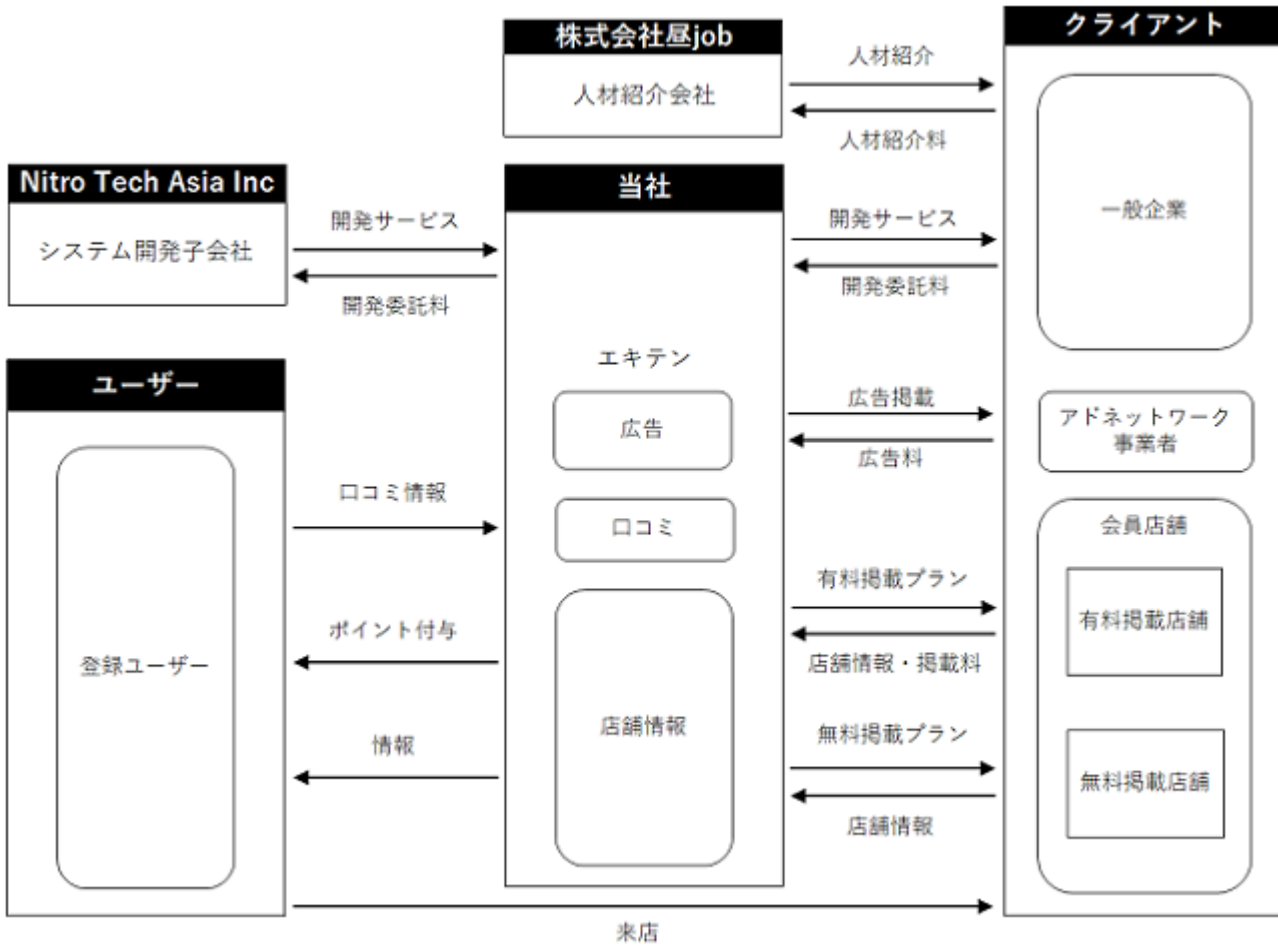
日本国内においては、システムエンジニアの供給不足と人件費の高騰も課題となっております。当社グループは、ベトナムのダナンにあるシステムの開発企業で、低コストで高品質なオフショア開発・ラボ型開発等で長年実績のある子会社のNitro Tech Asia Inc Co. Ltd. を通じて、日本企業向けに受託案件を拡大しつつ、「エキテ

ン」をはじめとする当社サービスを支える第二の開発拠点としての役割も担っております。

人材紹介サービス事業

店舗をはじめとする中小事業者においては、競争激化によるコスト削減が求められる一方で、人材確保が重要な課題となっております。当社グループは、ネットワーク出身の求職者に特化した人材紹介サービスを展開している子会社である株式会社昼jobを通じて、低価格帯で提供できる独自性の高い人材紹介サービスを提供しております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社昼job	東京都新宿区	5,000千円	有料職業 紹介事業	100	事業上の関係はありません 役員の兼任なし
Nitro Tech Asia Inc Co. Ltd.	ベトナム ダナン市	200,450千 ベトナムドン	オフショア開発	97.5	当社からシステム開発業務 受託 役員の兼任なし 当社従業員2名の出向

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
インターネットメディア事業	55 〔66〕
その他	59 〔1〕
全社(共通)	18 〔2〕
合計	132 〔69〕

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(パートタイム含む)の最近1年間の平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)は総務、人事、経理及び財務等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

2020年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
75〔68〕	34.4	3.8	5,562

セグメントの名称	従業員数(名)
インターネットメディア事業	55 〔66〕
その他	2 〔-〕
全社(共通)	18 〔2〕
合計	75 〔68〕

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(パートタイム含む)の最近1年間の平均雇用人員であります。
4. 全社(共通)は総務、人事、経理及び財務等の管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは「世界を、活性化する。」ことをコーポレートミッションとして、急速に進化する情報テクノロジーで人々やビジネスの活動を促進し、世界の活性化に貢献することを目指しております。

そのために、現在運営している店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心としたインターネットメディア事業について、今後は、「エキテン」を店舗のITプラットフォームへと進化させるべく、機能の強化、店舗データベースの充実、サイト利用者数の増加に努めることで企業価値向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおいては、マーケット規模と現状の当社の事業規模を考えるとまだ成長フェーズにあると考えており、事業規模の拡大を最優先課題と考えております。その結果、連結売上高を重要な指標としており、主力事業である「エキテン」に加えて、新規事業やM&Aを通じて売上高の増加を図り、2023年8月期には連結売上高26億円を目指しております。

(3) 経営環境および中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続きました。国内においては、緊急事態宣言および各都道府県の移動制限が解除され、経済活動も段階的に再開しておりますが、感染再拡大の懸念もあり先行きを見通すことが難しい状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心として、店舗や中小企業の幅広いニーズに対応出来る「中小事業者のアクセラレーター」となるため、新たなサービスや事業に積極的に取り組んでまいります。

まず「エキテン」におきましては、より多くのユーザーに「エキテン」を使って頂ける様に、コンテンツの見直し等によるサイト価値向上を図っていきます。また、低料金という差別化要因を活かしつつ、新オプションの開発や協業等によってサービスラインナップを拡大することにより、収益機会の拡大を図ってまいります。

新たな事業への取り組みにつきましては、自社開発の新規事業として中小企業の生産性向上を支援する業務改善クラウドサービス「ZENO」の提供を開始しました。今後は、エキテンが有する中小事業者を起点として、中小企業全体を対象に展開を図ってまいります。

加えて、より迅速に事業展開を図っていくために、M&Aを活用することでグループ全体の規模拡大を図っていきます。すでに、システム開発会社のNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.および人材紹介サービス会社の株式会社昼jobを当社グループに加えておりますが、今後も中小事業者の様々な課題を解決出来る企業をグループに加えていく方針です。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループにおいては、以下の課題に取り組んでおります。

エキテン事業

新型コロナウイルス感染症の拡大により、「エキテン」の主要顧客である店舗や中小事業者は多大な影響を受けております。その結果、「エキテン」の有料掲載店舗数も減少が続いており、短期的な回復は難しい状況にあります。

このような状況の中、販売から開発までオペレーション全体を見直すことで今まで以上にコスト低減に努め、低成長期においても確実に収益を生み出せる体制を目指しております。また、今後経済が回復フェーズを迎える際には、低料金でオールジャンル展開といった競争優位性を活かすべく、積極的な投資を進めてまいります。

新規事業

当社が新規事業として取り組んでいる業務改善クラウドサービス「ZENO」につきましては、トライアルとして使用して頂ける企業数は順調に増やしておりますが、有料会員の獲得による収益化が今後の課題となっております。現在、多くの会社においてはテレワークが促進されている中、本サービスに対するニーズは増えており、事業拡大に伴うオペレーションの効率化を進めながら、今後成長を加速してまいります。

また、「ZENO」以外の事業においても、事業化に向けて継続的に取り組んでまいります。

グループ展開

当社がグループ化した2社は、ニッチなマーケットを対象に低コストでサービス提供が可能である等、独自性を持つ企業としてM&A後も順調に成長しております。しかし、更なる成長のためには人員や拠点の増加を図る必要があり、成長スピードとのバランスを考えながら適時、適切なタイミングで増強を図ってまいります。

また、当社グループも本格的にグループ経営が展開されていく中、個々のグループ企業においても内部統制を始めとした体制強化に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関して投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。なお、以下の記載事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

当社では、リスク管理委員会においてリスクを重要度や発生頻度により評価・分類した上で、リスクの影響を最小化するための活動を推進しております。

(事業環境について)

インターネット関連市場について

当社グループはインターネットメディア事業を主たる事業としており、当社グループ事業の継続的な成長と発展には、インターネット広告関連市場の拡大が必要であると考えております。

しかしながら、技術革新の遅れ、インターネットの利用を制約するような新たな法的規制導入、利用料金の改定を含む通信事業者の動向など、当社グループの予期せぬ要因によりインターネット関連市場の発展が阻害され、当社サービスの利用が低迷した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

美容、グルメ情報等の店舗情報検索サイトを運営する競合企業は多数存在しており、また参入障壁が低いため比較的簡単に店舗情報検索サイトを開設することが可能です。当社グループは「エキテン」において、集客支援サービスの無料又は有料での提供、利便性の向上及び提供機能の拡充により店舗会員数を増やし、また、多業種に渡る店舗情報の提供、検索機能追加等のサイトリニューアルによるユーザビリティ向上によりサイト利用者数を増やす等、市場での優位性確立と他社との差別化を図ってまいりました。

当社グループは今後も継続して掲載情報の質と量の充実を図り、店舗会員数及びサイト利用者数の拡大に努めてまいりますが、企画力・開発力・資金等を潤沢に持つ企業が新規参入・事業拡大することで、当社グループが優位性を保てなくなった場合には、競争激化による収益力の低下や広告宣伝費等の経費の増加等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応について

当社グループの事業が属するインターネット関連分野においては、活発な技術革新が行われているため、当社グループとしても、これに対応すべく、業界の動向を注視しつつ、迅速にシステム開発を実施する体制をとっております。

しかしながら、近年におけるITの進歩はめまぐるしく、予期しない技術革新等があった場合、それに対応するために多額のシステム開発費用が追加的に発生する可能性があります。また、システム開発等を適切に行うことができなかつた場合には、当社グループの提供するサービスの陳腐化による技術的優位性や競争力の低下、あるいはサイト利用者や店舗会員等のサイトの満足度の低下により、利用者数や店舗会員数の減少を招く可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

検索エンジンへの対応について

インターネットユーザーの多くは、検索エンジンを利用して必要な情報を入手しております。当社グループの運営するサイト「エキテン」においても、特定の検索エンジン経由の誘導、集客が多く、「エキテン」への集客は検索エンジンの表示結果（順位）に依存しております。この結果は、すべて各検索エンジン運営者のロジックや判断によるものであり、そのロジックや判断に当社グループが関与する余地はありません。

当社グループは、検索エンジンの検索結果において上位に表示されるべく、SEO等の必要な対策を講じておりますが、検索エンジン運営者が検索結果を表示する方針、ロジックを変更することなどにより、SEOが十分に機能せず、検索結果の表示が当社グループにとって優位に働かない状況が生じる可能性も否定できず、その場合は「エキテン」への集客効果が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症について、国内においては緊急事態宣言が政府によって解除され、徐々に経済活動が再開されつつあるものの、収束の見通しは立っておりません。

当社グループでは、全従業員を対象とした在宅勤務の実施やオフィスの消毒徹底など事業活動を継続しつつ感染拡大防止のための措置を講じておりますが、今後の経過によっては、当社グループの経営成績及び財政状態等

に更なる影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等による影響

当社グループは、自然災害等による影響を最小限に留めるため、事業継続計画（BCP）の策定及び社員の安否確認体制の構築等、必要とされる対策を講じておりますが、自然災害等による被害を完全に回避できるものではなく、大規模な台風や地震等の自然災害、疫病の流行、テロ、停電、火災、事故等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(事業内容について)

サイト内の書き込みについて

当社グループの運営するサイト「エキテン」では、サイト利用者が、利用した店舗の感想や評価を口コミとして投稿しております。サイト利用者から投稿を受け付ける際は、利用規約等をサイト上に明示し、投稿が適切なものとなるよう注意を促しております。また、投稿された口コミに対しては全件審査を実施しており、事実に基づかない恣意的な投稿、誹謗中傷、嫌がらせ、知的財産権の侵害及び公序良俗に反する内容等の明らかに不適切な投稿を発見した場合は当該投稿を削除する等、一定の基準に基づいて不適切な投稿を規制し、サイトの健全性の維持に努めております。

しかしながら、サイト内での不適切な投稿について、当社グループの対応が不十分だった場合、あるいは、不適切な投稿に起因するトラブルが適切に解決されない場合には、サイト利用者及び店舗等の支持が低下する可能性及びサイト運営者としての当社グループの法的責任が問われる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

「エキテン」に掲載される店舗情報について

当社グループの運営するサイト「エキテン」では、インターネットを通して店舗情報を提供することから、これらの店舗情報の充実や利便性の向上を図るとともに、店舗情報自体の適切性、正確性が確保されるよう努める必要があります。

「エキテン」に掲載される店舗情報については、各種法令やその制定趣旨に鑑みた当社グループ独自の審査基準による確認体制を構築しており、公序良俗に反した店舗情報の排除や、法令違反、事実に基づかない記述並びに知的財産権の侵害等の審査基準に抵触した店舗情報に対しては、当該店舗情報の是正や削除等、一定の基準に基づく対処を講じることで、サイトの健全性を維持し、ユーザーに対して適正かつ正確な店舗情報の提供に努めております。

しかしながら、人為的な過失等の要因により「エキテン」に掲載した店舗情報に瑕疵や誤表示があった場合、あるいは、サイト内での不適切な店舗情報の掲載について当社グループの対応が不十分だった場合には、サイト利用者及び店舗等の支持が低下する可能性及びサイト運営者としての当社グループの法的責任が問われる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

「エキテン」による収入への依存について

当社グループの主たる収入は、「エキテン」によるものであり、当連結会計年度の売上高に占める依存度は高い状況にあります。「エキテン」に続く収益の柱となる新規事業開発のための投資を今後も継続して参りますが、競争の激化や法的規制の強化等の予期せぬ事象により「エキテン」の利便性が低下し同収入が減少した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在の「エキテン」の有料店舗会員は、特に療術業界及びリラクゼーション業界に属する店舗が多く、「エキテン」有料掲載業種の更なる多様化推進に努めておりますが、当該業界の広告宣伝活動の冷え込みや、他社サービスとの競合による掲載料相場下落等があった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理について

当社グループは、サービスの提供にあたり登録ユーザー及び顧客店舗の個人情報を多数保有していることから、個人情報保護法が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。2013年2月にはプライバシーマークを取得し、このプライバシーマークの運用規程に従って、社内での個人情報の取扱い、管理についてルール化し、役職員の教育を行い、その徹底を図っております。

しかしながら、外部からの侵入者や当社グループ関係者の故意又は過失によりユーザーの個人情報が流出する

等の問題が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの事業に対する主な法規制として、「電気通信事業法」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（以下「プロバイダ責任制限法」という。）及び「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（以下「不正アクセス禁止法」という。）があります。

電気通信事業法においては、通信の秘密の保護等の義務が課されております。また、当社グループは、プロバイダ責任制限法における「特定電気通信役務提供者」に該当し、不特定の者によって受信されることを目的とする電気通信による情報の流通において他人の権利の侵害があった場合に、権利を侵害された者に対して、一定の要件のもと、権利を侵害した情報を発信した者に関する情報を開示する義務を課されております。また、権利を侵害した情報を当社グループが媒介したことを理由として、損害賠償請求を受ける可能性もあり、これらの点に関し訴訟等の紛争が発生する可能性もあります。さらに、当社グループには、不正アクセス禁止法における「アクセス管理者」として、不正アクセス行為からの一定の防御措置を講ずる努力義務が課されております。

また、これらの規制に加えて、人材紹介サービスを行っている株式会社昼jobにおいては、「職業安定法」の規制を受けており、有料職業紹介事業者としての欠格事由に該当した場合や、許可の取消事由に該当した場合には、業務の全部又は一部の停止や許可の取り消しを命じられる可能性があります。

この他、当社グループの運営するサイト「エキテン」に掲載される業種や業界に対して、「不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)」や、「医療法」等の各種法令・ガイドライン等の規制がありますが、当社グループでは、これらの制定趣旨に基づいて「エキテン」に掲載される情報に係るルールを設け、サイトの健全性が保たれるよう「エキテン」を運営しております。

今後、これらの当社グループの事業又は掲載業種を規制する既存法令等の解釈変更又は自主ルールの整備、あるいは新たな法令等の制定等がなされた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(事業体制について)

システム障害について

当社グループでは、主としてインターネットを利用したサービス提供を行っており、サービスの信頼性等の観点から、稼働状況の常時監視、定期的なバックアップの実施、サーバーの負荷分散、クラウドサービスの活用等により、システム障害等のトラブルの発生を防止及び回避を図っております。

しかしながら、当社グループの運営するサイト「エキテン」へのアクセス集中による一時的な過負荷や電力供給の停止、クラウドサービスの停止、ネットワーク機器の故障、外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入、当社グループの役職員による操作過誤、事故、火災、自然災害等、当社グループの予測不可能な様々な要因により、コンテンツや口コミ、投稿者を管理しているサーバーやシステムへの何らかのトラブルが発生し、利用者への情報提供が適切に行われない事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

紛争・係争について

当社グループは、事業展開にあたり、内部統制の強化と社会的道德の遵守を含めたコンプライアンスの強化及び各種リスクの低減に努め、必要に応じて弁護士等の専門家の助言等を受けております。本書提出日現在、当社グループの業績に影響を及ぼす訴訟等の事案は発生しておりませんが、事業活動にあたっては、法令等の違反の有無に係わらず訴訟を提起される可能性があり、当社グループが的確に対応できなかった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、当社グループが提供するサービスが第三者の商標権、著作権等の知的財産権を侵害しないよう、調査可能な範囲で対応を行っており、現在は当該侵害の事実はないものと認識しております。しかしながら、知的財産権侵害の可能性を完全に把握することは困難であり、将来的に、当社グループが提供するサービスについて、第三者より知的財産権の侵害に関する請求を受け、又は訴訟を提起される可能性は否定できず、かかる場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、当社グループが提供するサービスに関する知的財産の保護に努め、当社グループの

持つ商標権等の知的財産権を侵害されないよう細心の注意を払っておりますが、侵害を把握しきれない場合や侵害に対して適切な対応をすることができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

当社グループでは、今後も引き続き、積極的に新サービス、新規事業に取り組んでまいりますが、これにより先行投資として人材採用、広告宣伝費、システム投資などの追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、新サービス、新規事業の採算性には不透明な点が多いため、新サービス、新規事業の展開が計画どおりに進まず、予想した収益が得られない場合には、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

子会社管理について

当社グループでは、現在子会社を2社（Nitro Tech Asia Inc、株式会社昼job）有しておりますが、これらの会社の事業規模は現状では小さく、買収時には管理体制も十分整備されていなかったことから、当社の管轄部門において内部統制を含め管理体制の強化に努めております。

しかしながら、管理体制が不十分であることにより、法令違反や許認可に関わる手続き不備等によって、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は以下のとおりであります。

経営成績の状況

（経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続きました。国内においては、緊急事態宣言および各都道府県の移動制限が解除され、経済活動も段階的に再開しておりますが、感染再拡大の懸念もあり先行きを見通すことが難しい状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供してまいりました。

当連結会計年度においては、主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」において店舗獲得を進めるために、無料店舗会員の獲得に向けたWebマーケティング施策の実施、および各種キャンペーン等を行いました。また、第2四半期から提供を開始した新ネット予約サービスは、順調に利用店舗および予約件数を増やしており、8月末現在で約7,000店の店舗に利用申請をいただいております。

新たな事業領域の拡大に向けた取組みとしては、中小企業の生産性向上や業務効率化を支援する業務改善クラウドサービス「ZENO（ゼノ）」の提供を開始いたしました。また、ナイトワーク出身の求職者に特化した人材紹介サービスを展開している株式会社昼jobの株式を取得し、子会社化いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞により、店舗の集客ニーズは依然として低水準となっており、緊急事態宣言時に急増した解約件数は減少してきたものの、受注件数は低調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度末における「エキテン」の無料店舗会員数は244,489店舗、有料店舗会員数は18,289店舗（前連結会計年度末比2,327店舗減少）となりました（販促のための有料掲載サービス利用料金の無料適用先は、無料店舗会員数に含んでおります）。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、「エキテン」における有料店舗会員数が減少したことを主因として、売上高は1,924,103千円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの売上高の減少に伴う売上総利益減少の影響が大きく、営業利益202,613千円（前連結会計年度比52.3%減）、経常利益212,963千円（前連結会計年度比50.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は152,603千円（前連結会計年度比25.2%減）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ130,818千円増加し、3,382,240千円となりました。

これは主に、投資有価証券の減少（前連結会計年度末比68,242千円減）等がありましたが、自己株式取得のための預託金が増加したことによる流動資産その他の増加（前連結会計年度末比98,256千円増）及び、のれんの増加（前連結会計年度末比71,280千円増）によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ16,372千円増加し、276,444千円となりました。

これは主に、未払費用の減少（前連結会計年度末比14,652千円減）等がありましたが、未払金の増加（前連結会計年度末比11,394千円増）、未払法人税等の増加（前連結会計年度末比27,177千円増）及び、長期借入金の増加（前連結会計年度末比5,290千円増）等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ114,445千円増加し、3,105,795千円となりました。

これは主に、自己株式の取得による減少(前連結会計年度末比37,290千円減)等がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加(前連結会計年度末比152,603千円増)等によるものであります。

キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,820千円増加し、2,404,723千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、78,856千円(前連結会計年度は、190,370千円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益213,023千円、売上債権の減少額21,543千円、のれん償却額17,759千円、減価償却費15,896千円、未払金の増加額5,931千円の収入要因及び、法人税等の支払額67,837千円、未払費用の減少額15,418千円、前払費用の減少額6,902千円、未払消費税等の減少額2,592千円の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、35,647千円(前連結会計年度は、237,688千円の支出)となりました。

これは主に、有価証券の売却による収入100,000千円があった一方で、投資有価証券の取得による支出44,344千円、株式会社昼jobを子会社化したことに伴い、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出86,614千円、定期預金の預入による支出13,500千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、37,609千円(前連結会計年度は、489千円の収入)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出37,290千円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは、インターネットを利用したサービスの提供を主要な事業としており、そのサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(受注状況)

当社グループでは、受注から納品までの期間が短いため、記載を省略しております。

(販売実績)

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループはインターネットメディア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、インターネットメディア事業のみの記載としております。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
インターネットメディア事業	1,854,823	85.0
合計	1,854,823	85.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要となる見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っておりますが、当該見積り及び予測については不確実性が存在するため、将来生じる実際の結果はこれらの見積り及び予測と異なる場合があります。

また、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(のれんの減損)

当社グループは、のれんについてその効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。また、その資産性について子会社の業績や事業計画を基に每期検討しており、将来において当初想定した収益が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、当該連結会計年度においてのれんの減損処理を行う可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(固定資産の減損)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を下回る場合には、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識および測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる場合があります、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(貸倒引当金の計上)

当社グループでは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しておりますが、顧客の財務状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合には、追加の引当計上が必要となる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得の見積り及び繰延税金資産の回収可能性の判断等に当たっては、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき合理的に判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動や税制改正等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響が及ぶ可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において売上高は1,924百万円、営業利益は202百万円、経常利益は212百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は152百万円となりました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は1,924百万円となりました。これは、エキテン掲載料収入1,824百万円を計上したことによります。

(営業利益)

当連結会計年度の売上原価は222百万円、販売費及び一般管理費は1,499百万円となりました。これは、外注費等の売上原価222百万円、給料手当470百万円、広告宣伝費249百万円等を計上したことによります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は202百万円、営業利益率は10.5%となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は11百万円、営業外費用は1百万円となりました。これは、投資事業組合運用損等の営業外費用1百万円を計上したものの、エキテンに伴う違約金収入等の営業外収益11百万円を計上したことによります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は212百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は0百万円、法人税等は60百万円となりました。これは、法人税、住民税及び事業税95百万円、法人税等調整額 35百万円を計上したことによります。

この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は152百万円となりました。

財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループでは、設立以来、内部留保を充実し、財務基盤を強固にすることを基本方針としております。

当社グループにおける資金需要の主なものは、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の営業費用による運転資金であります。当社グループの資金の源泉は主として営業活動によるキャッシュフローによる資金調達となります。

資金の流動性については、複数の金融機関との間で合計850百万円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約(借入未実行残高850百万円)を締結したことにより、急な資金需要や不測の事態に備えております。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2)目標とする経営指標」に記載のとおり、連結売上高を重要な指標としております。

また、当社グループは、2021年8月期から2023年8月期までの中期経営計画において、2023年8月期の売上高目標2,600百万円、営業利益目標330百万円を掲げております。2021年8月期におきましては、売上高目標1,815百万円、営業利益目標5百万円としております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、当連結会計年度の業績に一定程度影響し、翌連結会計年度の一定期間に及び、2022年8月期以降業績が回復し、2024年8月期中を目途に新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻ると仮定しております。しかしながら、緊急事態宣言の解除以降、感染者数は再度増加に転じており、経済活動の再減速も懸念されているため、未だ予断は許されない状況であり、今後の影響は不透明であります。

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループは、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境、事業内容、事業体制等、様々なリスク要因が経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。そのため、当社グループは常に市場動向及び業界動向を注視しつつ、優秀な人材の確保及び適切な教育を実施するとともに、事業体制、内部管理体制を強化し、社会のニーズに合ったサービスを展開していくことにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因に適切な対応を行ってまいります。

また、新型コロナウイルスの影響については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、今後のさらなる成長のために、主力事業である「エキテン」に加えて、新規事業やM&Aを通じて、事業規模を拡大することを最優先課題と考えております。詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、総額1,036千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都 新宿区)	インターネットメディア事業 その他 全社(共通)	本社機能他	59,015	3,578	9,625	72,219	75 〔68〕

(2) 国内子会社

2020年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
(株)昼job	本社 (東京都 新宿区)	その他事業	本社機能他	684	-	1,676	2,360	10 〔-〕

(3) 在外子会社

2020年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
Nitro Tech Asia Inc Co. Ltd.	本社 (ベトナム)	その他事業	本社機能他	540	-	-	540	45 〔1〕

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 提出会社の本社は賃貸物件であり、その年間賃借料は116,151千円であります。
4. (株)昼jobの本社は賃貸物件であり、当連結会計年度における賃借料は832千円であります。
5. Nitro Tech Asia Inc Co. Ltd.の本社は賃貸物件であり、その年間賃借料は3,104千円であります。
6. 従業員数は出向者を除く就業人員数であり、臨時従業員数(パートタイム含む)は〔 〕内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,116,300	15,123,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	15,116,300	15,123,800	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

2014年8月28日臨時株主総会決議

決議年月日	2014年8月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 26
新株予約権の数(個)	1,465 [1,340] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 87,900 [80,400] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30 (注) 2
新株予約権の行使期間	2016年9月1日～2024年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 30 資本組入額 15
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

当事業年度の末日(2020年8月31日)における内容を記載しております。なお、当事業年度の末日から提出日の前月末(2020年10月31日)現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、60株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問、社外協力者他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
- (3) 権利行使時において、当社の普通株式がいずれかの金融商品取引所に上場されていること。

4. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

前記（注）3に準じて決定する。

(7) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

(9) 新株予約権の取得事由

新株予約権者が権利行使をする前に、再編対象会社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約承認若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、再編対象会社取締役会決議がされた場合）は、再編対象会社取締役会が別途定める日をもって、再編対象会社は無償で新株予約権を取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、前記（注）3に規定する条件により権利を行使する条件に該当しなくなった場合、及び新株予約権者が保有する新株予約権を放棄した場合には、再編対象会社取締役会

が別途定める日をもって、再編対象会社は無償で新株予約権を取得することができる。

2014年11月27日定時株主総会決議

決議年月日	2014年11月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 4
新株予約権の数(個)	25(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	69(注)2
新株予約権の行使期間	2016年12月1日～2024年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 69 資本組入額 35
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(2020年8月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2020年10月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、60株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問、社外協力者他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
 - (3) 権利行使時において、当社の普通株式がいずれかの金融商品取引所に上場されていること。
4. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

- (3)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ決定する。
- (4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5)新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6)新株予約権の行使の条件
前記(注)3に準じて決定する。
- (7)増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (8)譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (9)新株予約権の取得事由
新株予約権者が権利行使をする前に、再編対象会社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約承認若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、再編対象会社取締役会決議がされた場合)は、再編対象会社取締役会が別途定める日をもって、再編対象会社は無償で新株予約権を取得することができる。
新株予約権者が権利行使をする前に、前記(注)3に規定する条件により権利を行使する条件に該当しなくなった場合、及び新株予約権者が保有する新株予約権を放棄した場合には、再編対象会社取締役会が別途定める日をもって、再編対象会社は無償で新株予約権を取得することができる。

2016年1月8日取締役会決議

決議年月日	2016年1月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 51
新株予約権の数(個)	247(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 49,400(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	715(注)3
新株予約権の行使期間	2017年12月1日～2023年1月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 715 資本組入額 358 (注)4
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

当事業年度の末日(2020年8月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2020年10月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予

約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（又は併合）の比率

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額
- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、2017年8月期、2018年8月期及び2019年8月期の3事業年度のうち、いずれかの事業年度において当社の営業利益が下記(a)から(c)に掲げる水準を満たしている場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、当該各号に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を限度として、当該条件を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。
 - (a) 営業利益が6億円を超過した場合 行使可能割合：20%
 - (b) 営業利益が8億円を超過した場合 行使可能割合：50%
 - (c) 営業利益が10億円を超過した場合 行使可能割合：100%

なお、上記における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書（連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書）における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
 - (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
 - (6) その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い
- 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。

- (4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記5. に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5)新株予約権を行使することができる期間
行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。
- (6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3. に準じて決定する。
- (7)譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8)その他新株予約権の行使の条件
上記4. に準じて決定する。
- (9)新株予約権の取得事由及び条件
 - (a)再編対象会社が消滅会社となる合併契約、再編対象会社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、再編対象会社は、取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 - (b)新株予約権者が権利行使をする前に、上記4. に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、再編対象会社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (10)その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年9月1日 (注)1	4,980,000	7,470,000		639,850		619,850
2016年9月1日～ 2017年2月28日 (注)2	56,250	7,526,250	1,716	641,566	1,716	621,566
2017年3月1日 (注)3	7,526,250	15,052,500		641,566		621,566
2016年3月1日～ 2017年8月31日 (注)2	30,600	15,083,100	459	642,025	459	622,025
2017年11月17日 (注)4	5,000	15,088,100	3,287	645,312	3,287	625,312
2017年12月1日～ 2018年8月31日 (注)2	24,600	15,112,700	2,532	647,844	2,532	627,844
2018年9月1日～ 2019年8月31日 (注)2	2,700	15,115,400	248	648,092	248	628,092
2019年9月1日～ 2020年8月31日 (注)2	900	15,116,300	13	648,105	13	628,105

(注)1. 株式分割(1:3)による増加であります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 株式分割(1:2)による増加であります。

4. 譲渡制限付株式としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 1,315円

資本組入額 658円

割当先 当社従業員5名

5. 当事業年度の末日後2020年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ112千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2020年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	25	23	23	8	2,982	3,076	
所有株式数 (単元)		15,287	6,565	31,251	2,201	18	95,820	151,142	2,100
所有株式数 の割合(%)		10.11	4.34	20.68	1.46	0.01	63.40	100.00	

(注)自己株式160,658株は、「個人その他」に1,606単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高畠 靖雄	東京都千代田区	4,040,000	27.01
株式会社ティーエーケー	東京都港区芝浦1丁目9-7	2,394,000	16.00
PC投資事業有限責任組合	東京都港区六本木1丁目6-1	1,431,700	9.57
高畠 昭雄	東京都品川区	999,500	6.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	894,400	5.98
株式会社EPARK	東京都豊島区西池袋1丁目4-10 光ウエ ストゲートビル	695,400	4.64
田中 誠	神奈川県川崎市中原区	400,000	2.67
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	143,600	0.96
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	129,000	0.86
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号 経団 連会館6階	125,600	0.83
計		11,253,200	75.24

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 894,400株

2. 2020年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、SBIキャピタル株式会社及びその共同保有者である株式会社SBI証券及び株式会社EPARKが2020年9月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2020年8月31日における株式会社EPARK以外の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
SBIキャピタル株式会社	東京都港区六本木一丁目6 番1号	1,431,700	9.47
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6 番1号	38,000	0.25
株式会社EPARK	東京都豊島区東池袋一丁目 25番8号	695,400	4.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,953,600	149,536	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	15,116,300		
総株主の議決権		149,536	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デザインワン・ジャパン	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号	160,600		160,600	1.06
計		160,600		160,600	1.06

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2020年5月18日)での決議状況 (取得期間 2020年5月19日~2020年11月18日)	450,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	157,000	37,290,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	293,000	62,709,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	65.1	62.7
当期間における取得自己株式	170,500	40,400,400
提出日現在の未行使割合(%)	27.2	22.3

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年11月1日から本有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	160,658		331,158	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年11月1日から本有価証券報告書提出日までの自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元については、重要な経営課題の一つと考えております。当期におきましては、エキテン事業における有料掲載店舗の減少等、厳しい経営環境に伴い剰余金の配当に関しては無配とすることを決定しております。

なお、当社は設立以来、当期純利益を計上した場合であっても、まずは内部留保を充実し、財務基盤を強固にすることを重視してまいりました。現在におきましても、当社は成長過程にあるため、経営体質強化及び将来の成長に向けた機動的な事業展開等に必要な内部留保の確保を優先しつつ、経営成績及び財務状態を勘案しながら剰余金の配当を検討して参ります。

なお、剰余金の配当を行う場合は、年1回の期末配当を考えており、その決議機関は株主総会であります。また、当社は取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的で健全な、透明性の高い経営により社会的信頼の向上を目指すために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題の一つとして位置付け、組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施して参ります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 会社の機関

a 会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社として、株主総会、取締役会のほか、監査役会及び会計監査人を会社の機関として設置しております。

b 取締役会

当社の取締役会は、取締役4名（うち社外取締役2名）で構成され、当社の業務執行について決定し、取締役の職務の執行を監督する機能を有しており、毎月1回開催するとともに、必要に応じて、臨時取締役会を機動的に開催するなど、迅速かつ的確な意思決定を行っております。なお、当社の取締役会の議長は代表取締役社長が務めており、各役員の氏名等については、「(2)役員の状況 役員一覧」をご参照ください。

c 監査役会・監査役

当社の監査役会は監査役3名、すべて社外監査役で構成されており、毎月1回定例取締役会と同日に開催しております。各監査役は、それぞれの経験と知見、職業倫理に基づき、その高い独立性と専門的な見地から、ガバナンスのあり方やその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を実施しており、当社の企業統治の有効性を高めることに寄与しております。

監査役は、株主総会や取締役会に出席するとともに、取締役、会計監査人から報告を受けるなど、取締役の職務執行の状況を確認し、適宜意見を述べております。常勤監査役は、これらに加え、内部監査への立会のほか、テーマを設定して各種業務監査を実施しております。

なお、当社の監査役会の議長は常勤監査役が務めており、各役員の氏名等については、「(2)役員の状況 役員一覧」をご参照ください。

d リスク管理委員会

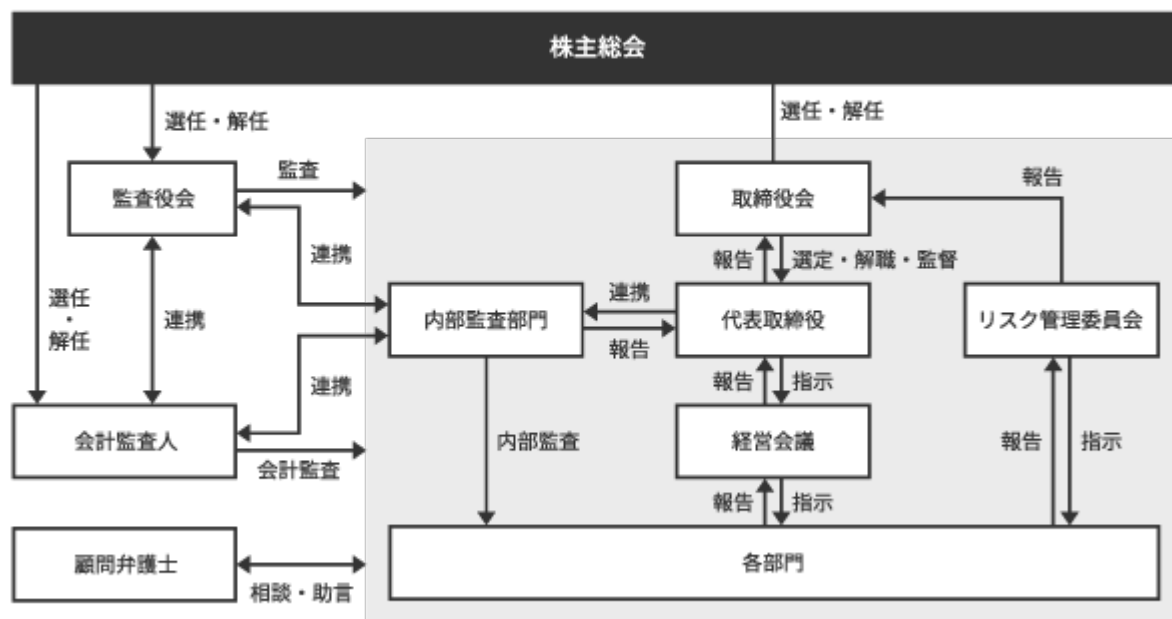
リスク管理委員会は、代表取締役社長を委員長として各本部長及び本部に属さない部門の長で構成され、半期に1回以上開催されております。同委員会は、会社のリスクを事前に把握し、適切な管理を行うとともにリスクが顕在化した場合に迅速に対応し、会社及び社会への被害、損害等を最小限に抑えることを目的としており、その活動について必要に応じて取締役会に報告を行っております。

e 会計監査人

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、適時適切な監査が実施されております。

なお、経営管理組織の模式図は次のとおりであります。

コーポレートガバナンス体制図



ロ 内部統制システムの整備状況

a 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) コーポレートガバナンス

- ・取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、法令、定款及び「取締役会規程」、「取締役会決議事項に関する取扱いルール」等に従い、協議に十分時間をかけたうえで、重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。
- ・取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行する。
- ・監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査規程」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査する。

(イ) コンプライアンス

- ・取締役及び使用人は、「企業理念」に則り行動する。
- ・コンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「コンプライアンス規程」を定め、コンプライアンス体制の充実に努める。

(ウ) 財務報告の適正性確保のための体制整備

- ・商取引管理及び経理に関する社内規程を整備し、財務報告の適正性を確保するための体制の充実を図る。
- ・金融商品取引法その他の法令に基づき、財務報告の適正性を確保するための体制を確保し、その整備・運用状況を定期的に評価し改善を図る。

(エ) 内部監査

「内部監査規程」に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手続き及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施する。

(オ) 反社会的勢力排除

反社会的勢力への対応に関する「反社会勢力対策管理規程」を定め、反社会的勢力等への対応体制を整備するとともに、反社会的勢力等との関係遮断、不当要求等に対する拒絶等について、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「情報セキュリティ基本方針」及びその関連規程に従い、株主総会議事録、取締役会議事録をはじめとした機密情報等の情報資産を適切に保存・管理し、情報セキュリティの確保を図る。また、会社の

重要な情報の適時開示その他の開示を所管する部署を設置するとともに、取締役は、開示すべき情報を迅速かつ網羅的に収集した上で、法令等に従い適時かつ適切に開示する。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社をとりまく様々なリスクに対処するため、リスク管理委員会やリスク管理責任者を設置するとともに、各種管理規程、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクを総括的かつ個別的に管理する。また、管理体制の有効性につき定期的に取締役会に報告する。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア) 定例取締役会

定例取締役会を毎月1回開催するほか、機動的に意思決定を行うために、適宜、臨時取締役会を開催し、経営の基本方針・戦略の策定、重要業務の執行に関する決定及び業務執行の監督等を実施する。

(イ) 中期経営計画の策定

中期経営計画により、中期的な基本戦略、経営指標を明確化するとともに、年度毎の利益計画に基づき、目標達成のための具体的な諸施策を検討・実行する。

(ウ) 職務権限・責任の明確化

適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、社内規程を整備し各役職者の権限及び責任の明確化を図る。

e 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(ア) 子会社管理・報告体制

子会社統括部署は連結会社経営に関する社内規程に従い、子会社の経営管理及び経営指導にあたる。子会社の経営上の重要事項に関しては、子会社の事業内容・規模等を考慮の上、当社の事前承認を要する事項や当社への報告を要する事項を取り決める。

(イ) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社の事業内容・規模等を考慮の上、リスクカテゴリー毎に当社グループ全体のリスクを管理する。また、管理体制の有効性につき定期的に検証する。

(ウ) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

企業集団としての経営計画を策定し、当該経営計画の達成のため子会社の経営指導にあたりるとともに、当社よりグループファイナンス等の機能の提供を通じた支援を実施する。

(エ) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・コンプライアンス規程に定めた事項の実施状況につき随時モニター・レビューを実施するとともに、必要に応じて子会社における教育・研修を実施し、当社グループ全体のコンプライアンスの徹底に努める。

・子会社の業務活動全般も内部監査の対象とする。

f 監査役の補助使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役（会）が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くこととし、その任命、異動については、監査役の同意を必要とする。監査役（会）の職務を補助する使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。また、当該使用人の評価については監査役の意見を聴取して実施される。

g 取締役及び使用人による監査役への報告体制等

(ア) 重要会議への出席

監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

(イ) 報告体制

取締役及びその他の役職者は、定期的に職務執行状況を監査役に報告する。また、取締役及びその他の役職者は、監査役に対して、法令が定める事項のほか、財務及び事業に重大な影響を及ぼすおそれのある

決定の内容等をその都度直ちに報告する。監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を使用人が直接報告する体制として内部通報窓口を整備する。

- h 当社の監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
「内部通報規程」を定め、監査役に対して報告を行った取締役及び使用人に対する不利益取扱を禁止する旨明記し、周知徹底する。
- i 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において確認のうえ、速やかに当該費用または債務を処理する。
- j その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 内部監査業務の監査役との連携
内部監査業務において、監査役との間で、各事業年度の内部監査計画の策定、内部監査結果等につき、密接な情報交換及び連携を図る。
 - (イ) 外部専門家の起用
監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を独自に起用することができる。

八 取締役の定数

当社は、定款で取締役を8名以内とする旨を定めております。

二 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の締結

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に 会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

へ 株主総会決議事項の取締役会での決議とその理由

a 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

b 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

c 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ト 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うためであります。

企業統治に関するその他の事項

当社は、リスク管理について、当社は「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、市場、情報セキュリティ、環境、労務、提供するサービスの品質など、会社を取り巻く様々な事業運営上のリスクの管理に取り組むこととしております。具体的には、リスクの洗い出しを行った上で重要リスクの選定を行い、対策案の策定・実施・運用の確認までを行っております。また、リスクが顕在化して事件・事故等が発生した場合は迅速に対応し、会社及び社会への被害、損害等を最小限に抑える施策を実施いたします。

また、コンプライアンス体制について、コンプライアンスが実践される企業風土を構築し維持することを目的として、コンプライアンス推進部署（管理部）を設置し、コンプライアンスに関する方針・規程・マニュアル等の審議・運用、コンプライアンスに関する教育研修計画の審議・承認・実行、及び重大なコンプライアンス違反が発生した場合の調査等を行っております。

なお、当社は「個人情報の保護に関する法律」に定める「個人情報取扱事業者」に該当しますが、個人情報の保護については、「個人情報保護規程」等を整備して、情報の適正管理を図るなど、情報セキュリティの確保に努めており、プライバシーマークも取得しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	高畠 靖雄	1975年11月27日	2000年4月 富士通株式会社入社 2005年9月 当社設立、代表取締役社長就任 2016年9月 当社代表取締役社長エキテン事業本 部長就任 2016年11月 当社代表取締役社長エキテン事業本 部長兼社長室長就任 2017年3月 当社代表取締役社長エキテン事業本 部長就任 2017年9月 当社代表取締役社長事業本部長兼事 業本部デザイン戦略室長就任 2018年3月 当社代表取締役社長事業本部長就任 2018年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	4,040,000
取締役 経営管理本部長 兼情報戦略部長 兼経理財務部長	田中 誠	1975年11月21日	2000年4月 日本電気株式会社入社 2002年11月 NECエレクトロニクス株式会社(現 ルネサスエレクトロニクス株式会 社)入社 2007年2月 当社入社 2007年8月 当社取締役開発部長就任 2014年4月 当社取締役新規事業開発部長就任 2016年1月 当社取締役情報システム部長就任 2016年9月 当社取締役情報戦略室長就任 2016年11月 当社取締役経営管理本部長兼情報戦 略部長就任 2018年6月 当社取締役経営管理本部長兼情報戦 略部長兼経理財務部長就任 2018年8月 当社取締役経営管理本部長兼情報戦 略部長兼経理財務部長兼人事部長就 任 2018年10月 当社取締役経営管理本部長兼情報戦 略部長兼経理財務部長就任(現任)	(注) 3	400,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	武内 智裕	1959年10月3日	1982年4月 日本電信電話公社（現日本電信電話株式会社）入社 1995年3月 第二電電株式会社（現KDDI株式会社）入社 2000年2月 ソフトバンク・テクノロジー株式会社（現SBテクノロジー株式会社）入社 2015年2月 当社取締役就任（現任） 2016年4月 テイクエナジーコーポレーション株式会社入社 2019年9月 株式会社アガルート入社 取締役就任（現任）	(注)3	1,000
取締役	高木 友博	1954年6月8日	1988年10月 松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）入社 2000年4月 明治大学理工学部情報科学科 教授（現任） 2004年4月 カリフォルニア大学バークレー校 コンピュータサイエンス学科 客員研究員 2004年4月 日本学術振興会学術システム研究センター 専門委員 2015年11月 当社取締役就任（現任） 2017年7月 Hamee株式会社社外取締役就任（現任） 2019年10月 株式会社ランドネット社外取締役就任（現任）	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役	工藤 耕二	1949年10月20日	1973年4月 山一証券株式会社入社 1994年4月 同社引受審査部次長 1998年3月 株式会社トミー(現株式会社タカラトミー)入社 上場プロジェクト事務局長 2008年8月 同社内部統制推進部担当部長 2014年2月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役	石田 史朗	1976年2月7日	1998年8月 澤田税理士事務所入所 2001年9月 ところ会計事務所入所 2003年10月 株式会社リアルストーン代表取締役就任(現任) 2005年3月 税理士登録 石田税務会計事務所所長就任 2006年4月 株式会社現代エステート代表取締役就任(現任) 2012年11月 当社監査役就任(現任) 2016年8月 税理士法人石田・加藤事務所(現税理士法人DUAL PARTNERS)代表社員(現任)	(注) 4	
監査役	鎌田 智	1962年12月20日	1985年3月 陸上自衛隊入隊 1993年4月 藤林法律事務所入所 2005年3月 グッドウィル・グループ株式会社入社 法務部長 同 鎌田法律事務所開設 所長就任(現任) 2011年2月 オープンテクノロジー株式会社監査役就任(現任) 2014年11月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計					4,441,000

- (注) 1. 取締役の武内智裕及び高木友博は、社外取締役であります。
2. 監査役の工藤耕二、石田史朗及び鎌田智は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2020年8月期に係る定時株主総会終結の時から2021年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2018年8月期に係る定時株主総会終結の時から2022年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社は、社外取締役2名及び社外監査役を3名選任しております。社外取締役及び社外監査役のいずれとも当社との間には、重要な取引その他の関係はありません。

社外取締役武内智裕氏は、関連業界における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に対する助言をいただくとともに、独立的な立場から当社の経営を監督していただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与するものと判断し、選任しております。

社外取締役高木友博氏は、明治大学理工学部情報科学科教授としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に対する助言をいただくとともに、独立的な立場から当社の経営を監督していただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与するものと判断し、選任しております。

社外監査役工藤耕二氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、監査役として適任であると判断し、選任しております。

社外監査役石田史朗氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に相当程度の知見を有していることから、監査役として適任であると判断し、選任しております。

社外監査役鎌田智氏は、弁護士として豊富な業務経験と高度な専門性を有しており、監査役として適任であると判断し、選任しております。

当社は、5氏より当社経営陣から独立した客観的かつ中立的な立場からの指摘や有益な意見を得ております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針についての特段の定めはありませんが、提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係を総合的に勘案

し、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できていることを個別に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への参加を通じ、監査役監査及び会計監査人による監査結果、内部統制に係る評価結果及び内部統制システムの運用状況等の報告を受け、その独立した立場から適宜助言を行うことで適切に監督しております。

社外監査役は、監査役会において各監査役の監査結果報告や内部監査に関する情報交換を行っております。また、内部統制部門担当者と密に連携を取り、内部監査の実施状況の報告を受けるほか、監査上の課題や問題点の有無について適宜意見交換を行うことで、監査機能の向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役の人員は3名（全員社外監査役）であり、うち1名は財務及び会計に関する相当程度の知見を有する常勤監査役であります。

監査役会は、毎月1回定例取締役会と同日に開催されており、監査報告の作成、常勤監査役の選定、監査方針・計画の決定、監査方法及び業務分担の決定、会計監査人の選任に関する決定、会計監査人の報酬等に対する同意などを主な検討事項としております。各監査役は決定された監査計画及び業務分担に従い、監査を実施しており、監査役会において、監査の実施状況に関する情報共有及び討議を行っております。

常勤監査役は経営会議やリスク管理委員会等の重要会議に出席して、提言・助言等を行うとともに、内部監査に立会い、内部監査担当者とともに対象部門に対してヒアリング等を実施する、あるいは内部監査担当者に内部監査の結果報告を求めるなど、内部監査との連携を密にしております。また、四半期に1度、非常勤監査役も参加したうえで代表取締役や公認会計士との意見交換、情報交換等を定期的に行っております。

当事業年度は、内部監査体制が変更されてまだ間もないこともあり、監査役として、内部監査対象の選定や監査計画の策定についても深く関与したことから、内部監査の監査項目、具体的には、外注先への業務発注等の状況、インサイダー取引防止への対応など、全部門共通の事項に加え、作成コンテンツ、あるいは提供サービスに関する事項、子会社(Nitro Tech Asia Inc Co. Ltd.)の管理体制など、被監査部門独自の業務等を監査役監査の重点項目として監査を実施しました。また、稟議書・契約書等の重要書類の閲覧・検証や、期末の会計監査に加え、定例の監査項目として、社内規程の整備・運用状況、コンプライアンスの状況、適時開示の状況、リスク管理をはじめとした内部統制システム(財務報告に係る内部統制を含む)の整備・運用状況や、有価証券報告書及び決算短信(四半期報告書、四半期決算短信を含む)の記載内容等を取上げ、監査を実施しました。

当事業年度は、監査役会を計13回開催しており、個々の監査役の出席状況は、以下のとおりであります。

区分	氏名	監査役出席状況
常勤監査役	工藤 耕二	全13回中13回
非常勤監査役	石田 史朗	全13回中12回
非常勤監査役	鎌田 智	全13回中13回

内部監査の状況

当社の内部監査は、管理部が担当しております。内部監査担当者は、内部監査規程に則り、代表取締役社長の承認を得た内部監査計画に基づき、各部門に対する内部監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長に報告され、指摘事項に対しては業務改善指示がなされ、後日、改善状況を確認しております。

なお、管理部の監査は別部門が行っております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ 継続監査期間

8年間

ハ 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：久世浩一、伊藤裕之

(注)継続監査年数は、2氏とも7会計期間以内のため、記載を省略しております。

ニ 会計監査業務に係る補助人の構成

公認会計士5名、その他7名

ホ 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人を選定するに当たり、独立性、専門性、監査の実施体制及び品質、監査報酬等を考慮することを選定方針としており、これらの観点から総合的に検討した結果、有限責任監査法人トーマツは当社の会計監査人として適任であると判断いたしました。

なお、当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任する方針であります。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

へ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人の独立性、監査の実施状況及び品質等の観点から、当社の会計監査が妥当かつ適切に行われたと評価しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500		26,000	
連結子会社				
計	22,500		26,000	

ロ 監査公認会計士等との同一のネットワークに属する組織に対する報酬(上記イを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社		1,699		2,214
連結子会社				167
計		1,699		2,381

当社における非監査業務の内容は、デロイト トーマツ税理士法人に対する税務顧問業務及び税務申告に係る業務等であります。

連結子会社における非監査業務の内容は、デロイト トーマツ税理士法人に対する税務申告に係る業務等であります。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬について、監査の規模、監査に要する人員及び時間などを勘案し、監査役会と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等について同意した理由

監査役会は、会計監査人の報酬等について、会計監査人や関連部署から報告を受けたうえで、会計監査の監査計画、会計監査の実施状況及び見積り工数の算出根拠等が適切であるかを精査し、同業他社の水準との比較を含め検討した結果、相当であるものと判断し、同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬等の額は、2015年11月27日開催の第10回定時株主総会において、年額150,000千円以内（うち社外取締役分は年額15,000千円以内。ただし使用人給与とは含まない。）と決議しております。また、当社の監査役の報酬等の額は、2013年11月28日開催の第8回定時株主総会において、年額10,000千円以内と決議しております。

各取締役の報酬等の額につきましては、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、各取締役の実績についての代表取締役高島靖雄との面談を踏まえ、翌期の職責、経営内容や経済情勢、世間相場、使用人給与とのバランス等を考慮したうえで、取締役会の決議による委任に基づき代表取締役が決定しております。また、各監査役の報酬等の額は、監査役会での決議により決定しております。当事業年度につきましても、かかる過程を経て各取締役及び監査役の報酬を決定いたしました。

なお、当社の取締役に対する役員報酬は固定報酬のみで構成され、業績連動報酬制度は導入しておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	26,436	26,436			2
監査役 (社外監査役を除く)					
社外取締役	8,568	8,568			2
社外監査役	8,268	8,268			3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、業務提携、取引の維持・強化等事業活動上の必要性及び当該純投資目的以外の目的である投資によって得られる当社の利益と投資額や保有に伴うリスク等を総合的に勘案して、その投資可否を判断します。また、純投資目的以外の目的である投資株式保有の適否については、当社の成長、事業展開等への寄与、投資効率等を勘案して担当部署が精査し、保有の継続について取締役会で検証を行っております。なお、保有に適切性・合理性が認められない場合は、適宜売却を行います。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	0
非上場株式以外の株式		

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	8	16,072		

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式		598	726

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年9月1日から2020年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年9月1日から2020年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーに参加し、社内において関連各部署への意見発信及び情報交換等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,999,903	2,018,223
売掛金	118,692	106,294
有価証券	500,007	500,277
仕掛品	78	4,587
貯蔵品	2,636	3,559
前払費用	33,416	27,769
その他	1,221	99,478
貸倒引当金	8,743	8,584
流動資産合計	2,647,212	2,751,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,887	79,265
減価償却累計額	12,375	19,026
建物及び構築物(純額)	65,512	60,239
工具、器具及び備品	16,306	16,797
減価償却累計額	10,698	13,219
工具、器具及び備品(純額)	5,608	3,578
有形固定資産合計	71,121	63,817
無形固定資産		
のれん	65,309	136,590
その他	16,294	11,301
無形固定資産合計	81,604	147,892
投資その他の資産		
投資有価証券	301,444	233,201
敷金及び保証金	116,918	118,415
繰延税金資産	31,680	67,254
その他	4,167	1,607
貸倒引当金	2,727	1,552
投資その他の資産合計	451,483	418,925
固定資産合計	604,209	630,635
資産合計	3,251,422	3,382,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	-	1,380
未払金	118,695	130,089
未払費用	66,233	51,580
未払法人税等	12,085	39,262
役員賞与引当金	-	131
賞与引当金	-	1,986
ポイント引当金	1,421	977
その他	30,341	14,192
流動負債合計	228,777	239,601
固定負債		
長期借入金	-	5,290
資産除去債務	31,294	31,553
固定負債合計	31,294	36,843
負債合計	260,071	276,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,092	648,105
資本剰余金	628,092	628,105
利益剰余金	1,714,020	1,866,623
自己株式	192	37,482
株主資本合計	2,990,012	3,105,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	503
為替換算調整勘定	-	1,633
その他の包括利益累計額合計	-	1,129
新株予約権	430	370
非支配株主持分	906	1,202
純資産合計	2,991,350	3,105,795
負債純資産合計	3,251,422	3,382,240

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	2,181,144	1,924,103
売上原価	226,159	222,227
売上総利益	1,954,985	1,701,876
販売費及び一般管理費	¹ 1,530,180	¹ 1,499,263
営業利益	424,804	202,613
営業外収益		
受取利息	1,640	1,813
違約金収入	8,804	9,034
その他	350	1,141
営業外収益合計	10,795	11,989
営業外費用		
支払利息	-	32
有価証券売却損	5,556	-
投資有価証券売却損	-	598
為替差損	3,396	-
投資事業組合運用損	-	871
その他	-	137
営業外費用合計	8,952	1,639
経常利益	426,646	212,963
特別利益		
新株予約権戻入益	115	60
特別利益合計	115	60
特別損失		
減損損失	² 33,443	-
投資有価証券評価損	³ 11,998	-
特別損失合計	45,442	-
税金等調整前当期純利益	381,319	213,023
法人税、住民税及び事業税	128,950	95,341
法人税等調整額	48,337	35,245
法人税等合計	177,288	60,095
当期純利益	204,031	152,927
非支配株主に帰属する当期純利益	-	324
親会社株主に帰属する当期純利益	204,031	152,603

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 9月 1日 至 2020年 8月 31日)
当期純利益	204,031	152,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	503
為替換算調整勘定	-	1,633
その他の包括利益合計	-	1,129
包括利益	204,031	151,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	204,031	151,473
非支配株主に係る包括利益	-	324

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	647,844	627,844	1,509,988	192	2,785,484
当期変動額					
新株の発行	248	248			496
親会社株主に帰属する当期純利益			204,031		204,031
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	248	248	204,031	-	204,528
当期末残高	648,092	628,092	1,714,020	192	2,990,012

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	-	550	-	2,786,035
当期変動額						
新株の発行						496
親会社株主に帰属する当期純利益						204,031
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	120	906	786
当期変動額合計	-	-	-	120	906	205,315
当期末残高	-	-	-	430	906	2,991,350

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	648,092	628,092	1,714,020	192	2,990,012
当期変動額					
新株の発行	13	13			27
親会社株主に帰属する当期純利益			152,603		152,603
自己株式の取得				37,290	37,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13	13	152,603	37,290	115,339
当期末残高	648,105	628,105	1,866,623	37,482	3,105,352

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	-	430	906	2,991,350
当期変動額						
新株の発行						27
親会社株主に帰属する当期純利益						152,603
自己株式の取得						37,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	503	1,633	1,129	60	295	894
当期変動額合計	503	1,633	1,129	60	295	114,445
当期末残高	503	1,633	1,129	370	1,202	3,105,795

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 9月 1日 至 2020年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	381,319	213,023
減価償却費	15,781	15,896
減損損失	33,443	-
のれん償却額	-	17,759
投資有価証券評価損益(は益)	11,998	-
有価証券売却損益(は益)	5,556	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,019	1,333
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	134
賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,031
ポイント引当金の増減額(は減少)	998	444
受取利息	1,640	1,813
投資有価証券売却損益(は益)	-	598
支払利息	-	32
投資事業組合運用損益(は益)	-	871
為替差損益(は益)	3,396	-
売上債権の増減額(は増加)	22,339	21,543
たな卸資産の増減額(は増加)	822	5,533
前払費用の増減額(は増加)	9,789	6,902
未払金の増減額(は減少)	3,100	5,931
未払費用の増減額(は減少)	2,958	15,418
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1,683	3,119
預り金の増減額(は減少)	6,678	8,678
未払消費税等の増減額(は減少)	22,738	2,592
その他	9,710	104,980
小計	456,797	140,810
利息の受取額	2,808	3,123
利息の支払額	-	32
法人税等の支払額	269,435	67,837
法人税等の還付額	200	2,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,370	78,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 9月 1日 至 2020年 8月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,085	1,048
無形固定資産の取得による支出	12,610	-
有価証券の取得による支出	149,612	-
有価証券の売却による収入	43,720	100,000
投資有価証券の取得による支出	-	44,344
投資有価証券の売却による収入	-	10,371
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 107,337	2 86,614
敷金の差入による支出	10,763	511
定期預金の預入による支出	-	13,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,688	35,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	345
株式の発行による収入	492	27
自己株式の取得による支出	-	37,290
配当金の支払額	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	489	37,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	779
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	46,828	4,820
現金及び現金同等物の期首残高	2,446,731	2,399,903
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,399,903	1 2,404,723

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社昼job

Nitro Tech Asia Inc Co.Ltd.

当連結会計年度より、株式会社昼jobの株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社昼jobの決算日は7月31日であり、Nitro Tech Asia Inc Co.Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用してしております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

・建物 2～18年

・工具、器具及び備品 4～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

ユーザーに付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

５年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準等」等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であり
ます。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員
会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員
会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(会計上の見積りの開示に関する会計基準)

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS 第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年8月期の年度末より適用予定であります。

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年8月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象ではありますが、当社グループにおいて、当連結会計年度の業績に一定程度影響はあったものの、重要な影響は発生しておりません。

当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響が、翌連結会計年度の一定期間に及び、2022年8月期以降業績が回復し、2024年8月期中を目途に新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻ると仮定して、固定資産の評価及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経営環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行との間で当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
当座貸越限度額及びコミットメント ライン契約の総額	500,000千円	850,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	500,000千円	850,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
役員報酬	45,942千円	47,207千円
給与手当	511,827 "	470,871 "
役員賞与引当金繰入額	- "	134 "
賞与引当金繰入額	- "	142 "
広告宣伝費	228,335 "	249,002 "
減価償却費	14,791 "	14,957 "
のれん償却費	- "	17,759 "
貸倒引当金繰入額	8,485 "	7,249 "
ポイント引当金繰入額	757 "	812 "

2 減損損失

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

会 社	用 途	種 類	場 所	金 額
Nitro Tech Asia Inc Co.Ltd.	-	のれん	Da Nang City,Vietnam	33,443千円

資産のグルーピングは、会社または事業を単位としてグルーピングを行っております。本社等、特定の事業セグメントとの関連が明確でない資産については共用資産としております。

また、当社グループはインターネットメディア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、事業セグメントとの関連を省略しております。

Nitro Tech Asia Inc Co.Ltd.に係るのれんについては、当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能性については将来の事業計画等に基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

3 投資有価証券評価損

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

当社グループが保有する投資有価証券の評価額の下落に伴う損失を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	-	726
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	726
税効果額	-	222
その他有価証券評価差額金	-	503
為替換算調整勘定		
当期発生額	-	1,633
その他の包括利益合計	-	1,129

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,112,700	2,700	-	15,115,400

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 2,700株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	158	3,500	-	3,658

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式報酬制度の無償取得事由発生による取得による増加 3,500株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
		当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
2014年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
2016年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	430

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,115,400	900	-	15,116,300

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 900株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,658	157,000	-	160,658

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式の取得による増加 157,000株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
		当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
2014年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
2016年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	370

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 9月 1日 至 2020年 8月 31日)
現金及び預金	1,999,903千円	2,018,223千円
有価証券	400,000 "	400,000 "
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	13,500 "
現金及び現金同等物	2,399,903千円	2,404,723千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月 31日)

株式の取得により新たにNitro Tech Asia Inc Co.Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 8月 31日)
流動資産	38,787千円
固定資産	766千円
のれん	98,753千円
流動負債	3,273千円
非支配株主持分	906千円
子会社株式の取得価額	134,126千円
子会社の現金及び現金同等物	26,789千円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	107,337千円

当連結会計年度(自 2019年 9月 1日 至 2020年 8月 31日)

株式の取得により新たに株式会社昼jobを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2020年 8月 31日)
流動資産	23,184千円
固定資産	4,127千円
のれん	89,566千円
流動負債	11,006千円
固定負債	5,871千円
子会社株式の取得価額	100,000千円
子会社の現金及び現金同等物	13,385千円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	86,614千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、自己資金からの充当及び銀行等金融機関からの借入れによる方針であります。一時的な余資の運用につきましては、安全性の高い金融資産に限定して運用を行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、敷金及び保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、当社の規程に従い、事業部門と経理財務部が連携して、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は合同運用の金銭信託及び信託受益権であり、預金と同様の性格を有するものであります。

投資有価証券につきましては、定期的に発行体の財務状況等を把握し、リスクが懸念されるものについては、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である未払金、未払費用及び未払法人税等は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、未払金及び未払費用は流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクにつきましては、各部署からの報告に基づき経理財務部が月次単位での支払予定を把握する等の方法により、当該リスクを管理しております。長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2019年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,999,903	1,999,903	-
(2) 売掛金	118,692		
貸倒引当金()	8,743		
	109,948	109,948	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	301,444	302,342	897
その他有価証券	500,007	500,007	-
(4) 敷金及び保証金	116,918	115,367	1,550
資産計	3,028,221	3,027,568	652
(1) 未払金	118,695	118,695	-
(2) 未払費用	66,233	66,233	-
(3) 未払法人税等	12,085	12,085	-
負債計	197,013	197,013	-

() 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2020年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,018,223	2,018,223	-
(2) 売掛金	106,294		
貸倒引当金()	8,584		
	97,710	97,710	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,277	300,120	157
その他有価証券	433,201	433,201	-
(4) 敷金及び保証金	118,415	115,464	2,950
資産計	2,967,827	2,964,719	3,107
(1) 未払金	130,089	130,089	-
(2) 未払費用	51,580	51,580	-
(3) 未払法人税等	39,262	39,262	-
(4) 長期借入金	6,670	6,110	559
負債計	227,603	227,044	559

() 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、合理的に見積った敷金の返還予定時期に基づき、安全性の高い債券の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払費用、並びに(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
非上場株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、注記対象には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,999,903	-	-	-
売掛金	118,692	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	101,444	200,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	500,007	-	-	-
敷金及び保証金	-	-	116,918	-
合計	2,618,602	101,444	316,918	-

当連結会計年度(2020年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,018,223	-	-	-
売掛金	106,294	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	100,277	-	200,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	400,000	33,201	-	-
敷金及び保証金	-	2,263	116,151	-
合計	2,624,795	35,465	316,151	-

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年8月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,380	1,380	1,380	1,380	1,150	-
合計	1,380	1,380	1,380	1,380	1,150	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	301,444	302,342	897
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	301,444	302,342	897

当連結会計年度(2020年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	300,277	300,120	157
合計	300,277	300,120	157

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	0	0	-
債券	500,007	500,007	-
その他	-	-	-
小計	500,007	500,007	-
合計	500,007	500,007	-

当連結会計年度(2020年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,814	9,834	979
債券	-	-	-
小計	10,814	9,834	979
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,258	5,512	253
債券	400,000	400,000	-
その他	17,128	18,000	871
小計	422,387	423,512	1,124
合計	433,201	433,346	144

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について11,998千円(その他有価証券11,998千円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	115千円	60千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	2014年8月28日	2014年11月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 26名	当社従業員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 241,200株	普通株式 18,000株
付与日	2014年8月29日	2014年12月13日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 2016年9月1日 至 2024年7月31日	自 2016年12月1日 至 2024年10月31日

(注)1. 付与対象者の区分及び人数は付与時の区分及び人数であります。

2. (1)新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問、社外協力者他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

(2)新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

(3)権利行使時において、当社の普通株式がいずれかの金融商品取引所に上場されていること。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

決議年月日	2014年 8月28日	2014年11月27日	2016年 1月 8日
権利確定前(株)			
前事業年度末	-	-	47,200
付与	-	-	-
失効	-	-	6,400
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	40,800
権利確定後(株)			
前事業年度末	88,800	1,500	10,200
権利確定	-	-	-
権利行使	900	-	-
失効	-	-	1,600
未行使残	87,900	1,500	8,600

(注) 失効した株式は付与した従業員の退職により当社が取得し、消却したことによるものであります。

単価情報

決議年月日	2014年 8月28日	2014年11月27日	2016年 1月 8日
権利行使価格(円)	30	69	715
行使時平均株価(円)	312	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	715

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6. ストックオプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストックオプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1)当連結会計年度末における本源的価値の合計額	25,956千円
(2)当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	253千円

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

決議年月日	2016年1月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 51名
株式の種類及び付与数	普通株式 102,000株
付与日	2016年1月25日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 2017年12月1日 至 2023年1月24日

(注)1. 付与対象者の区分及び人数は付与時の区分及び人数であります。

2. (1) 株予約権者は、2017年8月期、2018年8月期及び2019年8月期の3事業年度のうち、いずれかの事業年度において当社の営業利益が下記(a)から(c)に掲げる水準を満たしている場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、当該各号に掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を限度として、当該条件を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。

(a) 営業利益が6億円を超過した場合 行使可能割合: 20%

(b) 営業利益が8億円を超過した場合 行使可能割合: 50%

(c) 営業利益が10億円を超過した場合 行使可能割合: 100%

なお、上記における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書)における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

(2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(6) その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2. 採用している会計処理の概要

(権利確定日以前の会計処理)

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の付与に伴う従業員等からの払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上する。

(2) 新株予約権として計上した払込金額は、権利不確定による失効に対応する部分を利益として計上する。

(権利確定日後の会計処理)

(3) 権利確定条件付き有償新株予約権が権利行使され、これに対して新株を発行した場合、新株予約権として計上した額のうち、当該権利行使に対応する部分を払込資本に振り替える。

(4) 権利不行使による失効が生じた場合、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。この会計処理は、当該失効が確定した期に行う。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,512千円	3,104千円
ポイント引当金	435 "	299 "
未払費用	15,962 "	13,766 "
投資有価証券評価損	32,277 "	32,277 "
資産除去債務	9,583 "	9,670 "
一括償却資産	1,124 "	454 "
減価償却超過額	1,370 "	37,665 "
未払事業税	4,132 "	3,328 "
未払事業所税	895 "	840 "
その他	16,958 "	8,655 "
繰延税金資産小計	86,253千円	110,061千円
評価性引当額	46,836 "	35,759 "
繰延税金資産合計	39,417千円	74,302千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	7,737 "	6,826 "
その他有価証券評価差額金	- "	222 "
繰延税金負債合計	7,737千円	7,048千円
繰延税金資産の純額	31,680千円	67,254千円

(注) 評価性引当額が11,077千円減少しております。この減少の主な内容は、繰延税金資産の回収可能性の判断において投資有価証券(非上場株式)の全部を売却する株式譲渡契約書を締結した結果、将来減算一時差異に係る評価性引当金額が減少したことによるものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.1%
住民税均等割	0.6%	1.1%
寄付金の損金不算入額	- %	0.9%
のれん償却額	- %	2.4%
のれん減損損失	4.1%	- %
子会社との税率差異	- %	1.9%
評価性引当額の増減	12.3%	5.2%
その他	1.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	28.2%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2020年5月26日開催の取締役会において、株式会社昼jobの株式を取得する事を決議し、2020年5月28日付で同社株式を取得し、連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社昼job
事業の内容 有料職業紹介事業、メディア運営事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、国内最大級のオールジャンル口コミ店舗検索サイト「エキテン」の運営を中心に、国内20万以上の中小事業者へ集客支援等のサービスを提供しております。

今回株式を取得して子会社化した昼job社は、「人生を変える『チャンス』と『キッカケ』を」を企業理念として、ナイトワーク出身の求職者に特化した人材紹介サービスを展開しております。社会人未経験のナイトワーク出身者に対して基礎的な社会人研修等を行い、また求人企業に対しては一般的な人材紹介サービスよりも安価な手数料水準でナイトワーク出身者を紹介するなど、求職者のキャリアシフト支援と求人企業の課題解決を両立する独自のビジネスモデルを有しております。

同社の株式取得により、低価格帯で提供できる独自性の高い人材紹介サービスを確保でき、「エキテン」のメインジャンルであるリラクゼーション分野を始めとする店舗向け、および中小事業者向け事業領域の一層の拡大が可能となります。また、同社の事業は、現下の経済環境の急変に伴うナイトワーク出身者のキャリアシフト需要急増に整合する事業であり、当社グループの成長性確保、企業価値向上に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

2020年5月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年6月1日から2020年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

守秘義務契約により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

89,566千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	23,184千円
固定資産	4,127千円
資産合計	27,312千円
流動負債	11,006千円
固定負債	5,871千円
負債合計	16,878千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び一部の連結子会社の本社の不動産賃貸契約に伴う現状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年から10年と見積り、割引率は0.245%から0.069%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
期首残高	31,273千円	31,294千円
時の経過による調整額	21 "	21 "
その他の増減額	- "	236 "
期末残高	31,294千円	31,553千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

当社グループはインターネットメディア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

当社グループはインターネットメディア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

当社グループはインターネットメディア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

当社グループはインターネットメディア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

当社グループはインターネットメディア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり純資産額	197.86円	207.56円
1株当たり当期純利益金額	13.50円	10.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	13.43円	10.06円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	204,031	152,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	204,031	152,603
普通株式の期中平均株式数(株)	15,111,943	15,095,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	83,416	79,309
(うち新株予約権)(株)	(83,416)	(79,309)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,991,350	3,105,795
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,337	1,573
(うち新株予約権)(千円)	(430)	(370)
(うち非支配株主持分)(千円)	(906)	(1,202)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,990,012	3,104,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,111,742	14,955,642

(重要な後発事象)

投資有価証券の売却

当社は、2020年9月10日付の取締役会書面決議において、保有する投資有価証券(非上場株式)の全部を売却することを決議し、2020年10月1日に売却いたしました。これにより、2021年8月期第1四半期会計期間において投資有価証券売却益92,114千円を特別利益として計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	1,380	1.86	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	5,290	1.86	2021年9月25日～ 2025年6月25日
合計	-	6,670	-	-

(注) 1 平均利率は、当期末残高を基準とした加重平均によるものであります。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,380	1,380	1,380	1,150

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	515,885	1,010,861	1,475,991	1,924,103
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	90,085	170,424	202,406	213,023
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	61,655	115,846	136,116	152,603
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.08	7.67	9.01	10.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.08	3.59	1.34	1.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,973,113	1,969,159
売掛金	109,042	93,378
有価証券	500,007	500,277
貯蔵品	2,636	3,559
前払費用	32,966	26,332
その他	738	97,224
貸倒引当金	8,743	8,584
流動資産合計	2,609,761	2,681,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,887	77,887
減価償却累計額	12,375	18,872
建物(純額)	65,512	59,015
工具、器具及び備品	16,306	16,797
減価償却累計額	10,698	13,219
工具、器具及び備品(純額)	5,608	3,578
有形固定資産合計	71,121	62,593
無形固定資産		
ソフトウェア	16,294	9,625
無形固定資産合計	16,294	9,625
投資その他の資産		
投資有価証券	301,444	233,201
関係会社株式	134,625	234,625
破産更生債権等	2,727	1,552
敷金及び保証金	116,151	116,151
繰延税金資産	31,680	66,915
その他	1,440	54
貸倒引当金	2,727	1,552
投資その他の資産合計	585,342	650,948
固定資産合計	672,758	723,168
資産合計	3,282,520	3,404,515

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 118,153	1 128,776
未払費用	66,180	51,011
未払法人税等	12,083	38,336
未払消費税等	10,534	8,222
前受金	7,446	223
預り金	10,972	3,603
ポイント引当金	1,421	977
その他	45	11
流動負債合計	226,839	231,163
固定負債		
資産除去債務	31,294	31,316
固定負債合計	31,294	31,316
負債合計	258,134	262,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,092	648,105
資本剰余金		
資本準備金	628,092	628,105
資本剰余金合計	628,092	628,105
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,747,963	1,902,432
利益剰余金合計	1,747,963	1,902,432
自己株式	192	37,482
株主資本合計	3,023,955	3,141,161
その他有価証券評価差額金	-	503
評価・換算差額等合計	-	503
新株予約権	430	370
純資産合計	3,024,386	3,142,036
負債純資産合計	3,282,520	3,404,515

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月31日)	当事業年度 (自 2019年 9月 1日 至 2020年 8月31日)
売上高	2,181,144	1 1,879,096
売上原価	226,159	1 209,776
売上総利益	1,954,985	1,669,319
販売費及び一般管理費	2 1,529,681	1, 2 1,466,059
営業利益	425,303	203,260
営業外収益		
受取利息	78	39
有価証券利息	1,561	1,644
違約金収入	8,804	9,034
その他	350	790
営業外収益合計	10,795	11,508
営業外費用		
有価証券売却損	5,556	-
投資有価証券売却損	-	598
為替差損	3,396	-
投資事業組合運用損	-	871
その他	-	187
営業外費用合計	8,952	1,656
経常利益	427,146	213,112
特別利益		
新株予約権戻入益	115	60
特別利益合計	115	60
特別損失		
投資有価証券評価損	3 11,998	-
特別損失合計	11,998	-
税引前当期純利益	415,263	213,172
法人税、住民税及び事業税	128,950	94,160
法人税等調整額	48,337	35,457
法人税等合計	177,288	58,703
当期純利益	237,974	154,469

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)		当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		112,235	49.6	93,664	44.6
経費		113,923	50.4	116,111	55.4
当期売上原価		226,159	100.0	209,776	100.0

(注) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費(千円)	50,036	61,837
システム運用管理費(千円)	36,676	28,473
地代家賃(千円)	14,569	16,704

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	647,844	627,844	627,844	1,509,988	1,509,988	192	2,785,484
当期変動額							
新株の発行	248	248	248				496
当期純利益				237,974	237,974		237,974
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	248	248	248	237,974	237,974	-	238,471
当期末残高	648,092	628,092	628,092	1,747,963	1,747,963	192	3,023,955

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	-	-	550	2,786,035
当期変動額				
新株の発行				496
当期純利益				237,974
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	120	120
当期変動額合計	-	-	120	238,351
当期末残高	-	-	430	3,024,386

当事業年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	648,092	628,092	628,092	1,747,963	1,747,963	192	3,023,955
当期変動額							
新株の発行	13	13	13				27
当期純利益				154,469	154,469		154,469
自己株式の取得						37,290	37,290
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	13	13	13	154,469	154,469	37,290	117,205
当期末残高	648,105	628,105	628,105	1,902,432	1,902,432	37,482	3,141,161

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	-	-	430	3,024,386
当期変動額				
新株の発行				27
当期純利益				154,469
自己株式の取得				37,290
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	503	503	60	443
当期変動額合計	503	503	60	117,649
当期末残高	503	503	370	3,142,036

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 8～18年
- ・工具、器具及び備品 4～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法に基づいております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

ユーザーに付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月 31日)	(自 2019年 9月 1日 至 2020年 8月 31日)
流動負債		
未払金	1,335千円	8,753千円

2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行との間で当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりです。

	前事業年度 (2019年 8月 31日)	当事業年度 (2020年 8月 31日)
当座貸越限度額及びコミットメント ライン契約の総額	500,000千円	850,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	500,000千円	850,000千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	- 千円	3千円
売上原価	- "	23,093 "
販売費及び一般管理費	- "	18,069 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
役員報酬	45,942千円	43,272千円
給与手当	511,827 "	456,884 "
外注費	134,935 "	156,527 "
広告宣伝費	228,335 "	247,814 "
減価償却費	14,791 "	14,753 "
貸倒引当金繰入額	8,485 "	7,249 "
ポイント引当金繰入額	757 "	812 "

おおよその割合

販売費	29%	29%
一般管理費	71%	71%

3 投資有価証券評価損

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

当社が保有する投資有価証券の評価額の下落に伴う損失を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価値がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
子会社株式	134,625千円	234,625千円
計	134,625千円	234,625千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,512千円	3,104千円
ポイント引当金	435 "	299 "
未払費用	15,962 "	13,766 "
投資有価証券評価損	32,277 "	32,277 "
資産除去債務	9,583 "	9,590 "
一括償却資産	1,124 "	411 "
減価償却超過額	1,370 "	37,665 "
未払事業税	4,132 "	3,350 "
未払事業所税	895 "	840 "
その他	16,958 "	8,370 "
繰延税金資産小計	86,253千円	109,676千円
評価性引当額(注)	46,836 "	35,759 "
繰延税金資産合計	39,417千円	73,917千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	7,737 "	6,779 "
その他有価証券評価差額金	- "	222 "
繰延税金負債合計	7,737千円	7,002千円
繰延税金資産純額	31,680千円	66,915千円

(注) 評価性引当額が11,077千円減少しております。この減少の主な内容は、繰延税金資産の回収可能性の判断において投資有価証券(非上場株式)の全部を売却する株式譲渡契約書を締結した結果、将来減算一時差異に係る評価性引当金額が減少したことによるものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割額	0.6%	1.1%
寄付金の損金不算入額	- %	0.8%
評価性引当金の増減	11.3%	5.2%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	27.5%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

投資有価証券の売却

当社は、2020年9月10日付の取締役会書面決議において、保有する投資有価証券(非上場株式)の全部を売却することを決議し、2020年10月1日に売却いたしました。これにより、2021年8月期第1四半期会計期間において投資有価証券売却益92,114千円を特別利益として計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	77,887	-	-	77,887	18,872	6,497	59,015
工具、器具及び備品	16,306	491	-	16,797	13,219	2,520	3,578
有形固定資産計	94,194	491	-	94,685	32,092	9,018	62,593
無形固定資産							
ソフトウェア	16,294	-	-	16,294	6,669	6,669	9,625
無形固定資産計	16,294	-	-	16,294	6,669	6,669	9,625

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,470	10,137	8,584	2,886	10,137
ポイント引当金	1,421	977	1,256	165	977

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻し入れであります。
2. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	毎年2月末日 毎年8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.designone.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第14期(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日) 2019年11月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年11月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第15期第1四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日) 2020年1月14日関東財務局長に提出。

第15期第2四半期(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日) 2020年4月14日関東財務局長に提出。

第15期第3四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日) 2020年7月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2019年11月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

2020年9月11日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2020年6月10日、2020年7月10日、2020年8月11日、2020年9月10日、2020年10月9日、2020年11月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年11月26日

株式会社 デザインワン・ジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久世浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤裕之

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザインワン・ジャパンの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デザインワン・ジャパン及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デザインワン・ジャパンの2020年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社デザインワン・ジャパンが2020年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年11月26日

株式会社 デザインワン・ジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久世浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤裕之

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザインワン・ジャパンの2019年9月1日から2020年8月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デザインワン・ジャパンの2020年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。